

名古屋の事業所

－平成11年事業所・企業統計調査結果－

平成11年7月1日現在

【目次】

利用者のために	1
I 概況	4
II 事業所数	5
III 従業者数	9
IV 飲食店	12
V サービス業	13
VI 区別動向	15
VII 全国・愛知県等との比較	16

平成12年7月

名古屋市総務局企画部統計課

I 調査の概要

1 調査の目的

平成11年事業所・企業統計調査は、民営の事業所及び企業の活動状況を調査し、産業別、従業者規模別等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団資料を整備することを目的とする。

2 調査の沿革

この調査は、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第2号）として、「事業所統計調査」の名称で、昭和22年に開始され、翌昭和23年の2回目の調査以後昭和56年までは3年ごとに実施されてきたが、その後は5年ごとに実施され、中間年にあたる平成元年と平成6年に事業所名簿整備調査が実施された。そして平成8年調査の際、その後の中間年に簡易調査を行うこととされ、今回の調査はこの簡易調査として、初めて実施された。また、平成8年の調査から、企業の実態の把握を充実させたことに伴い、「事業所・企業統計調査」に名称変更された。

なお、今回の調査は、記入者負担等の軽減のため、通商産業省所管の商業統計調査（簡易調査）と同時に一枚の調査票で実施された。

3 調査の期日

平成11年7月1日現在で行われた。

4 調査の範囲

調査は、調査日において、国内に所在する全ての民営事業所について行われた。ただし、次に掲げる事業所は調査していない。

- (1) 農林漁業に属する個人経営の事業所
- (2) サービス業のうち、「家事サービス業（産

業小分類741・742）」及び「外国公務（産業中分類96）」に属する事業所

- (3) 家事のかたわら、特に施設を持たずに賃仕事をしている個人の世帯
- (4) 公園・遊園地・テーマパーク以外の、料金を払って出入りする有料施設の中にある別経営の事業所
- (5) 休業中で、専従の従業者がいない事業所
- (6) 季節的に営業する事業所で、調査日に専従の従業者がいない事業所

5 調査の方法

総務庁長官―都道府県知事―市町村長―指導員―調査員の系統により、調査員が調査票を配布し、収集する方法により行われた。

6 調査事項

[事業所に関する事項]

- | | |
|------------|-----------|
| ア 名称及び電話番号 | エ 本所・支所の別 |
| イ 所在地 | オ 従業者数 |
| ウ 経営組織 | カ 事業の種類 |

[企業に関する事項]

- | |
|----------------|
| ア 資本金額 |
| イ 会社全体の常用雇用者数 |
| ウ 会社全体の主な事業の種類 |

7 結果の公表

- (1) 名古屋市分の集計結果については、本編のほか、総務庁統計局により刊行物等で順次公表される。
- (2) 本編の集計数値は、本市が独自にまとめたものであり、総務庁及び愛知県が公表する数値とは相違することがある。
- (3) 今回の調査は商業統計調査（卸売・小売業）と同時実施であったが、両調査における産業

分類格付け上の定義の相違点については商業統計調査の定義を使用した（主な相違分類は次のア～オ）。このため、事業内容に変更がないにもかかわらず、通常の調査時と異なる分類に格付けされているケースがある。

- ア 「48A 各種商品卸売業」
- イ 「48B その他の各種商品卸売業」
- ウ 「541 百貨店」
- エ 「549 その他の各種商品小売業」
- オ 「561 各種食料品小売業」

なお、本編に登載した過去の調査の数値について、今回の定義による再集計を行っていないので、卸売・小売業の産業中・小分類の時系列比較において留意されたい。

- (4) 今回は簡易調査のため、学区別及び町丁目別集計は行われない。

8 産業分類

事業所の産業分類は、原則として日本標準産業分類（平成5年10月総務庁告示第60号）の小分類項目を用いているが、一部については更に分割したもの（3桁目が英字）も含めて表章した。

9 結果数値

- (1) 統計表中の記号は次のとおりである。
- 「－」 皆無または該当数字なし
 - 「0.0」 単位未満
- (2) 表中の比率は、原単位当たりで算出し、四捨五入した。このため、内訳の計と総数が必ずしも一致しない。
- (3) 「増加率（年率）」の計算は次のとおり。
（調査の間隔が異なる場合に、各調査間の増加率比較に用いる。）

$$\{(N_1/N_0)^{1/n} - 1\} \times 100(\%)$$

N_0 ：前回調査年数値， N_1 ：当該調査年数値

n ：前回調査年から当該調査年までの年数

- (4) 「増加寄与度」の計算は次のとおり。
（総数の増加率に対し、内訳の増加の貢献を示す。）
 $(\text{今回内数} - \text{前回内数}) / \text{前回総数} \times 100(\%)$

II 用語の解説

1 民営事業所

- (1) 事業所とは、経済活動の場所的単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 経済活動が単一の経営主体のもとにおいて、一定の場所（一区画）を占めて行われていること
- ② 物の生産及びサービスの提供が、人と設備を有して、継続的に行われていること

すなわち、一般に、商店、工場、事務所、営業所、銀行、学校、病院、寺院、旅館などと呼ばれるものが事業所である。

- (2) 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

2 経営組織

・個人

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含めた。

・法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。

・会社

株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本

が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社とはしない。

- ・会社以外の法人

法人格を持っているもののうち、会社以外の法人をいう。

例えば、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、事業協同組合、農（漁）業協同組合、労働組合（法人格をもつもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、日本放送協会（NHK）、各種の公団・公庫・事業団などが含まれる。

- ・法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格をもたないもの）などが含まれる。

3 従 業 者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。

また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

- ・個人事業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

- ・無給家族従業者

個人事業主の家族で、賃金・給与を受けず

に事業所の仕事を任されている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者なみの賃

金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

- ・有給役員

経営組織が個人経営以外の場合の有給役員をいう。

有給役員とは、法人・団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

- ・常用雇用者

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成11年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

- ・正社員・職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。

- ・パート・アルバイトなど

常用雇用者のうち、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」などと呼ばれている人をいう。

- ・臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

- ・派遣・下請従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人のほか、下請として他の会社など別経営の事業所から来て働いている人をいう。

I 概 況

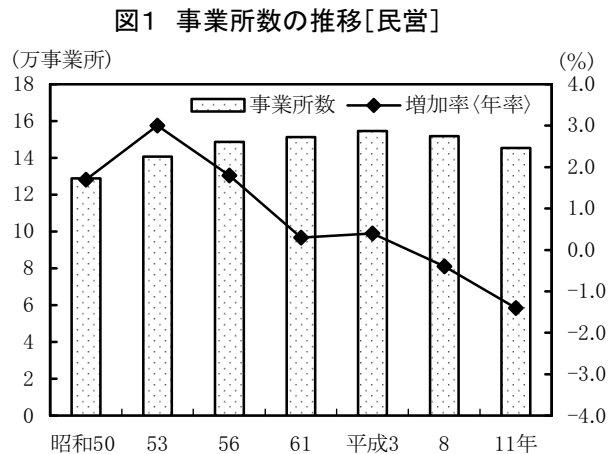
事業所数、従業者数ともに大きく減少。
1事業所当たり従業者数も減少。

平成11年事業所・企業統計調査は平成11年7月1日現在で実施された。前回調査の行われた平成8年10月から当時までの我が国の経済状況を概観すると、9年春より景気後退局面に入り、10年夏には「日本列島総不況」といわれる程厳しく、10年は完全失業率4.1%(年)、有効求人倍率0.50倍(年度)、企業倒産件数1万8988件(負債額1千万円以上、年)と雇用、倒産は特に深刻な状況にあった。11年に入っても完全失業率、有効求人倍率は過去最悪を更新するなど、引き続き厳しい雇用情勢であった。

このような状況下で行われた当該調査の本市分の集計結果は次のとおりである。

1 事業所数

本市の民営事業所総数は14万5356事業所で、



前回調査(平成8年10月1日現在)と比べ6484事業所減(前回比4.3%減)となった。平成3年調査をピークに、バブル崩壊後、2回連続の減少となり、倒産・廃業や企業リストラ等による営業所・工場等の統合などの影響により、前回の減少率を上回る結果となった。

[付表1、図1]

2 従業者数

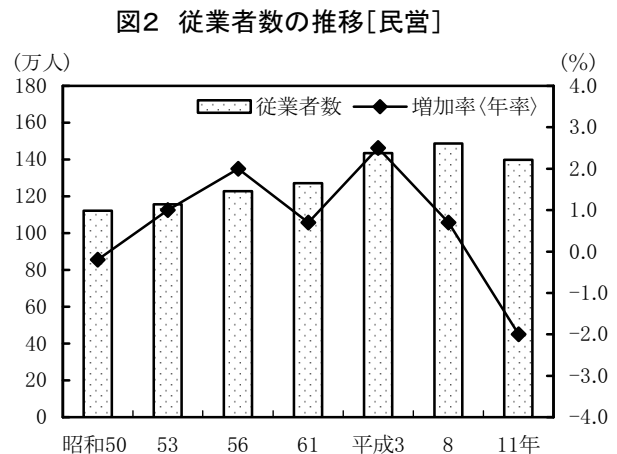
本市の民営事業所の従業者総数は139万7600人で、前回と比べ8万8565人減(前回比6.0%減)となった。従業者数は、昭和53年以降増加傾向で来たが、今回は減少に転じ、長引く不況下での厳しい雇用情勢を反映した結果となった。

[付表1、図2]

3 1事業所当たり平均従業者数

1事業所当たりの平均従業者数の推移をみると、昭和56年以降は増加傾向で来たが、今回は9.6人となり、前回の9.8人を0.2人下回った。

[付表1]



付表1 事業所数及び従業者数の推移 [民営]

年 次	事 業 所 数			従 業 者 数			1事業所当たり 平均従業者数(人)
	実 数	対前回増加率 (%)	増加率〈年率〉 (%)	実 数	対前回増加率 (%)	増加率〈年率〉 (%)	
昭和50年	128,937	5.0	1.7	1,121,812	-0.5	-0.2	8.7
53	140,759	9.2	3.0	1,156,874	3.1	1.0	8.2
56	148,676	5.6	1.8	1,227,411	6.1	2.0	8.3
61	151,283	1.8	0.3	1,270,568	3.5	0.7	8.4
平成 3	154,528	2.1	0.4	1,435,591	13.0	2.5	9.3
8	151,840	-1.7	-0.4	1,486,165	3.5	0.7	9.8
11	145,356	-4.3	-1.4	1,397,600	-6.0	-2.0	9.6

II 事業所数

本市の民営事業所総数は14万5356事業所で、前回と比べ6484事業所減（前回比4.3%減）となった。以下、産業分類別、経営組織別、従業者規模別に構成及び増減をみてる。

[付表1、図1]

1 産業大分類別事業所数

「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」が大きく減少。

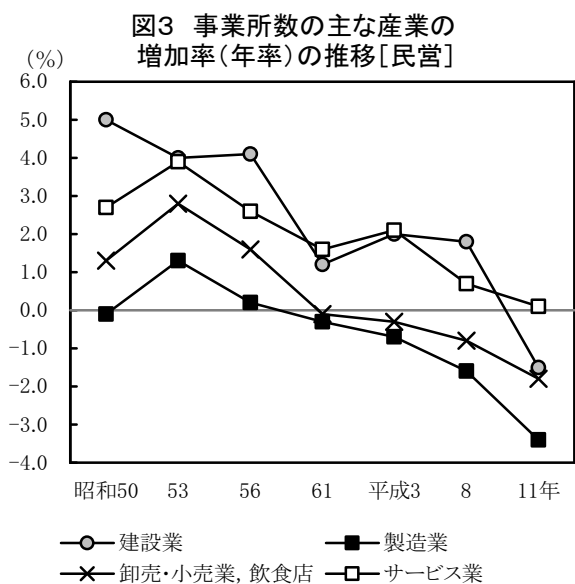
(1) 構成

本市の民営事業所総数14万5356事業所の産業大分類別構成をみると、「I 卸売・小売業、飲食店」が6万9273事業所（構成比47.7%）と最も多く、以下、「L サービス業」の3万6529事業所（同25.1%）、「F 製造業」の1万7272事業所（同11.9%）の順となっており、これら3産業で85%を占める。 [付表2]

(2) 前回比較

前回と比較すると、「L サービス業」を除く全ての産業が減少し、なかでも「I 卸売・小売業、飲食店」が3953事業所減（前回比5.4%減）、「F 製造業」が1860事業所減（同9.7%減）と大きく減少した。「I 卸売・小売業、

飲食店」及び「F 製造業」は、ともに昭和61年から減少傾向にあるが、今回の減少率が最も大きい。 [付表2、図3]



2 業種別事業所数

「料理品小売業」、「酒場、ビヤホール」、「ソフトウェア業」が増加。
一方、「喫茶店」が大きく減少。

(1) 構成

今回調査においては産業小分類（以下「業種」という。）が最小の分類となる。業種別に事業所数の構成をみると、「604 喫茶店」

付表2 産業大分類別事業所数 [民営]

産業大分類	実数			構成比(%)			8年～11年		
	平成3年	平成8年	平成11年	平成3年	平成8年	平成11年	増加数	増加率(%)	増加寄与度(%)
全産業	154,528	151,840	145,356	100.0	100.0	100.0	-6,484	-4.3	-4.3
第1次産業（農林漁業）	31	37	34	0.0	0.0	0.0	-3	-8.1	-0.0
第2次産業	30,018	29,252	26,939	19.4	19.3	18.5	-2,313	-7.9	-1.5
D 鉱業	10	6	3	0.0	0.0	0.0	-3	-50.0	-0.0
E 建設業	9,231	10,114	9,664	6.0	6.7	6.6	-450	-4.4	-0.3
F 製造業	20,777	19,132	17,272	13.4	12.6	11.9	-1,860	-9.7	-1.2
第3次産業	124,479	122,551	118,383	80.6	80.7	81.4	-4,168	-3.4	-2.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	41	41	40	0.0	0.0	0.0	-1	-2.4	-0.0
H 運輸・通信業	3,981	4,007	3,879	2.6	2.6	2.7	-128	-3.2	-0.1
I 卸売・小売業、飲食店	76,247	73,226	69,273	49.3	48.2	47.7	-3,953	-5.4	-2.6
J 金融・保険業	2,486	2,556	2,477	1.6	1.7	1.7	-79	-3.1	-0.1
K 不動産業	6,565	6,333	6,185	4.2	4.2	4.3	-148	-2.3	-0.1
L サービス業	35,159	36,388	36,529	22.8	24.0	25.1	141	0.4	0.1

が5900事業所（構成比4.1%）と最も多く、以下、「612 バー，キャバレー，ナイトクラブ」の5536事業所（同3.8%）、「613 酒場，ビヤホール」の4233事業所（同2.9%）の順となっており、飲食店が上位3位までを占めている。

[付表3]

(2) 前回比較

業種別に前回と比較すると、宅配・持ち帰りにより弁当・調理パン・惣菜等を消費者へ

販売する「56A 料理品小売業」（213事業所増、前回比14.3%増）、居酒屋等の「613 酒場，ビヤホール」（151事業所増、同3.7%増）、情報化の進展やコンピュータの2000年問題への対応等の影響により「821 ソフトウェア業」（135事業所増、同23.3%増）が、100事業所を超える増加となった。

[付表4]

一方、減少業種をみると、ファーストフード店や、コンビニエンス・ストア等の台頭、

付表3 業種別事業所数（上位10業種） [民営]

順位	産 業 小 分 類	事 業 所 数					従 業 者 数				
		平成8年	平成11年	構成比(%)	8～11年増加数	8～11年増加率(%)	平成8年	平成11年	構成比(%)	8～11年増加数	8～11年増加率(%)
1	604 喫茶店	6,296	5,900	4.1	-396	-6.3	23,270	21,312	1.5	-1,958	-8.4
2	612 バー，キャバレー，ナイトクラブ	5,662	5,536	3.8	-126	-2.2	22,207	21,519	1.5	-688	-3.1
3	613 酒場，ビヤホール	4,082	4,233	2.9	151	3.7	17,298	18,587	1.3	1,289	7.5
4	724 美容業	3,124	3,180	2.2	56	1.8	10,130	10,032	0.7	-98	-1.0
5	59E 他に分類されない小売業	2,334	2,721	1.9	387	16.6	9,230	9,209	0.7	-21	-0.2
6	712 貸家業，貸間業	2,816	2,681	1.8	-135	-4.8	5,825	5,231	0.4	-594	-10.2
7	539 他に分類されない卸売業	2,624	2,621	1.8	-3	-0.1	30,358	30,286	2.2	-72	-0.2
8	72A 普通洗濯業	2,289	2,132	1.5	-157	-6.9	6,561	5,913	0.4	-648	-9.9
9	521 一般機械器具卸売業	2,443	2,069	1.4	-374	-15.3	29,805	22,587	1.6	-7,218	-24.2
10	553 婦人・子供服小売業	2,164	2,062	1.4	-102	-4.7	10,147	8,052	0.6	-2,095	-20.6

付表4 業種別事業所数の対前回増減数（上位10業種） [民営]

（増加した業種）

順位	産 業 小 分 類	事 業 所 数					従 業 者 数				
		平成8年	平成11年	構成比(%)	8～11年増加数	8～11年増加率(%)	平成8年	平成11年	構成比(%)	8～11年増加数	8～11年増加率(%)
1	59E 他に分類されない小売業	2,334	2,721	1.9	387	16.6	9,230	9,209	0.7	-21	-0.2
2	56A 料理品小売業	1,485	1,698	1.2	213	14.3	11,598	14,491	1.0	2,893	24.9
3	613 酒場，ビヤホール	4,082	4,233	2.9	151	3.7	17,298	18,587	1.3	1,289	7.5
4	821 ソフトウェア業	579	714	0.5	135	23.3	13,959	17,290	1.2	3,331	23.9
5	522 自動車卸売業	649	737	0.5	88	13.6	14,328	11,495	0.8	-2,833	-19.8
6	849 その他の専門サービス業	1,259	1,346	0.9	87	6.9	13,599	14,033	1.0	434	3.2
7	474 電気通信に附帯するサービス業	134	217	0.1	83	61.9	3,033	4,870	0.3	1,837	60.6
8	86B 他に分類されない事業サービス業	825	905	0.6	80	9.7	10,607	12,388	0.9	1,781	16.8
9	86A 労働者派遣業	79	151	0.1	72	91.1	7,851	13,150	0.9	5,299	67.5
10	84J その他の個人教授所	523	588	0.4	65	12.4	2,414	2,547	0.2	133	5.5

（減少した業種）

順位	産 業 小 分 類	事 業 所 数					従 業 者 数				
		平成8年	平成11年	構成比(%)	8～11年増加数	8～11年増加率(%)	平成8年	平成11年	構成比(%)	8～11年増加数	8～11年増加率(%)
1	561 各種食料品小売業	1,312	539	0.4	-773	-58.9	21,030	11,390	0.8	-9,640	-45.8
2	604 喫茶店	6,296	5,900	4.1	-396	-6.3	23,270	21,312	1.5	-1,958	-8.4
3	521 一般機械器具卸売業	2,443	2,069	1.4	-374	-15.3	29,805	22,587	1.6	-7,218	-24.2
4	567 菓子・パン小売業	1,894	1,582	1.1	-312	-16.5	10,656	9,219	0.7	-1,437	-13.5
5	591 医薬品・化粧品小売業	1,875	1,623	1.1	-252	-13.4	7,275	6,922	0.5	-353	-4.9
6	594 書籍・文房具小売業	1,776	1,537	1.1	-239	-13.5	20,349	19,736	1.4	-613	-3.0
7	402 一般乗用旅客自動車運送業	1,006	817	0.6	-189	-18.8	13,988	11,752	0.8	-2,236	-16.0
8	72A 普通洗濯業	2,289	2,132	1.5	-157	-6.9	6,561	5,913	0.4	-648	-9.9
9	491 繊維品卸売業 1)	488	340	0.2	-148	-30.3	6,030	4,151	0.3	-1,879	-31.2
10	151 繊維物製外衣・シャツ製造業 2)	677	535	0.4	-142	-21.0	4,900	3,408	0.2	-1,492	-30.4

1)491 繊維品卸売業(衣服，身の回り品を除く)、2)151 繊維物製(不織布製及びレース製を含む)外衣・シャツ製造業(和式を除く)

企業の設備投資低迷等の影響により「604 喫茶店」（396事業所減、同6.3%減）、「521 一般機械器具卸売業」（374事業所減、同15.3%減）、「567 菓子・パン小売業」（312事業所減、同16.5%減）が300事業所を超える減少となった。なお、「561 各種食料品小売業」（773事業所減、同58.9%減）の減少が顕著だが、これは廃業によるもののほか、食料品スーパーやコンビニエンス・ストア等、通常の調査時でこの分類に格付けされる事業所が、今回調査では商業統計調査の分類定義にもとづき、他業種（「56A 料理品小売業」や、牛乳・乳製品、茶・清涼飲料、インスタントラーメン、調味料等を主に販売する「56B その他の飲食料品小売業」など）へ格付けされたことにより減少した部分も大きいと推測される。

[付 表 4]

[卸売・小売業の産業中・小分類の時系列比較にあたっては「利用者のために I-7(3)」を参考]

3 経営組織別事業所数

法人も減少に転じ、株式会社が大きく減少。

(1) 構 成

事業所数の経営組織別構成をみると、法人

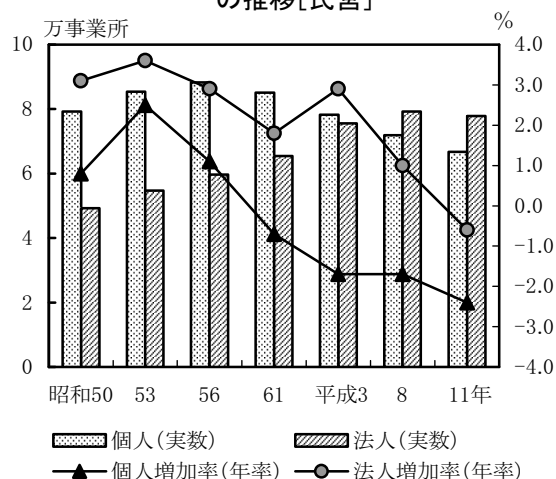
経営の事業所（以下「法人」という。）が7万7869事業所（構成比53.6%）、個人経営の事業所（以下「個人」という。）が6万6755事業所（同45.9%）と法人の方が1万1千事業所ほど多い。前回調査において法人が個人を上回ったが、今回その差がさらに拡大している。 [付表5、図4]

(2) 前回比較

経営組織別に前回と比較すると、個人は5148事業所減（前回比7.2%減）と大きく減少し、事業所数全体の減少（6484事業所減）の約8割にも及んでいる。個人は昭和56年をピークに下降線を辿っているが、今回が最大の減少率となっている。 [付表5、図4]

一方、法人も昭和50年以降は増加傾向であ

図4 経営組織別事業所数の推移[民営]



付表5 経営組織別事業所数及び従業者数[民営]

経営組織	事業所数					従業者数				
	平成8年	平成11年		8年～11年		平成8年	平成11年		8年～11年	
	実数	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)	実数	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総数	151,840	145,356	100.0	-6,484	-4.3	1,486,165	1,397,600	100.0	-88,565	-6.0
個人	71,903	66,755	45.9	-5,148	-7.2	219,592	195,432	14.0	-24,160	-11.0
法人	79,223	77,869	53.6	-1,354	-1.7	1,260,032	1,197,868	85.7	-62,164	-4.9
会社	74,750	73,325	50.4	-1,425	-1.9	1,172,743	1,108,619	79.3	-64,124	-5.5
株式会社	51,383	49,790	34.3	-1,593	-3.1	1,005,602	942,987	67.5	-62,615	-6.2
有限会社	19,677	20,239	13.9	562	2.9	134,773	136,535	9.8	1,762	1.3
合名・合資会社	3,347	2,990	2.1	-357	-10.7	20,031	16,599	1.2	-3,432	-17.1
相互会社	272	225	0.2	-47	-17.3	11,413	11,569	0.8	156	1.4
外国の会社	71	81	0.1	10	14.1	924	929	0.1	5	0.5
会社以外の法人	4,473	4,544	3.1	71	1.6	87,289	89,249	6.4	1,960	2.2
法人でない団体	714	732	0.5	18	2.5	6,541	4,300	0.3	-2,241	-34.3

ったが、今回は1354事業所減（同1.7%減）と減少に転じた。なかでも「株式会社」は1593事業所減（同3.1%減）となっており、平成3年の商法改正（最低資本金額の引き上げ）により「有限会社」等に組織変更したものもあると推測されるものの、長引く不況の中、倒産や企業のリストラにより営業所や工場等を閉鎖・統合した結果を反映している。

[付表5、図4]

4 従業者規模別事業所数

従業者9人以下の事業所が大きく減少。
一方、300人以上の事業所も高い減少率。

(1) 構成

事業所数の従業者規模別構成をみると、従業者1～4人の事業所が8万6643事業所（構

成比59.6%）と最も多く、9人以下の小規模な事業所で80%を占めている。 [付表6]

(2) 前回比較

従業者規模別に前回と比較すると、9人以下の事業所で5048事業所減となり、前回（平成3～8年）は9人以下の事業所で3662事業所減であったが、今回はそれを上回る減少となった。

[付表6]

一方で、50人以上の大規模な事業所も減少率が高く、特に、300人以上の事業所は前回比13.1%減と2桁台の大幅な減少率となった。前回（平成3～8年）は、9人以下の事業所のみが減少し、10人以上の事業所は全て増加していたが、今回は、廃業のほか、従業者のリストラによる規模下がりもあり、規模が大きい事業所ほど減少率が高い傾向となっている。

[付表6]

付表6 従業者規模別事業所数及び従業者数 [民営]

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成8年	平成11年		8年～11年		平成8年	平成11年		8年～11年	
	実数	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)	実数	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総数	151,840	145,356	100.0	-6,484	-4.3	1,486,165	1,397,600	100.0	-88,565	-6.0
1～4人	90,016	86,643	59.6	-3,373	-3.7	206,224	193,198	13.8	-13,026	-6.3
5～9	31,383	29,708	20.4	-1,675	-5.3	203,904	192,150	13.7	-11,754	-5.8
10～19	16,542	15,773	10.9	-769	-4.6	221,349	211,674	15.1	-9,675	-4.4
20～29	5,656	5,481	3.8	-175	-3.1	134,530	130,077	9.3	-4,453	-3.3
30～49	4,039	3,876	2.7	-163	-4.0	151,557	145,863	10.4	-5,694	-3.8
50～99	2,661	2,464	1.7	-197	-7.4	181,392	166,449	11.9	-14,943	-8.2
100～299	1,230	1,139	0.8	-91	-7.4	195,363	179,923	12.9	-15,440	-7.9
300人以上	313	272	0.2	-41	-13.1	191,846	178,266	12.8	-13,580	-7.1

付表7 従業者規模別、産業大分類（E、F、I、L）別事業所数 [民営]

従業者規模	E 建設業				F 製造業				I 卸売・小売業、飲食店				L サービス業			
	平成11年		8年～11年		平成11年		8年～11年		平成11年		8年～11年		平成11年		8年～11年	
	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総数	9,664	100.0	-450	-4.4	17,272	100.0	-1,860	-9.7	69,273	100.0	-3,953	-5.4	36,529	100.0	141	0.4
1～4人	4,132	42.8	-34	-0.8	9,066	52.5	-703	-7.2	42,845	61.8	-2,716	-6.0	22,893	62.7	207	0.9
5～9	2,745	28.4	-151	-5.2	4,172	24.2	-611	-12.8	14,271	20.6	-511	-3.5	6,869	18.8	-319	-4.4
10～19	1,593	16.5	-118	-6.9	2,187	12.7	-295	-11.9	7,171	10.4	-394	-5.2	3,544	9.7	52	1.5
20～29	528	5.5	-47	-8.2	767	4.4	-72	-8.6	2,253	3.3	-107	-4.5	1,239	3.4	86	7.5
30～49	339	3.5	-38	-10.1	515	3.0	-96	-15.7	1,585	2.3	-62	-3.8	897	2.5	84	10.3
50～99	211	2.2	-41	-16.3	361	2.1	-52	-12.6	821	1.2	-100	-10.9	620	1.7	9	1.5
100～299	90	0.9	-19	-17.4	156	0.9	-22	-12.4	283	0.4	-36	-11.3	363	1.0	12	3.4
300人～	26	0.3	-2	-7.1	48	0.3	-9	-15.8	44	0.1	-27	-38.0	104	0.3	10	10.6

規模別の減少を主な産業別にみると、「F 製造業」では全ての規模で一様に大きく減少し、「E 建設業」及び「I 卸売・小売業，飲食店」では大きい規模での減少率が高くなっている。

[付表 7]

Ⅲ 従業者数

本市の民営事業所の従業者総数は139万7600人で、前回と比べ8万8565人減（前回比6.0%減）と今回は減少に転じている。以下、産業分類別、経営組織別、従業者規模別に構成及び増減をみている。

[付表 1、図 2]

1 産業大分類別従業者数

「卸売・小売業，飲食店」、「製造業」、「建設業」が大きく減少。一方、「サービス業」は増加。

(1) 構成

産業大分類別構成をみると、「I 卸売・小売業，飲食店」が52万3042人（構成比37.4%）と最も多く、以下、「L サービス業」の36万4628人（同26.1%）、「F 製造業」の20万8691人（同14.9%）、「E 建設業」の11万7910人（同8.4%）の順となっており、これら4産業で87%を占めている。

[付表 8]

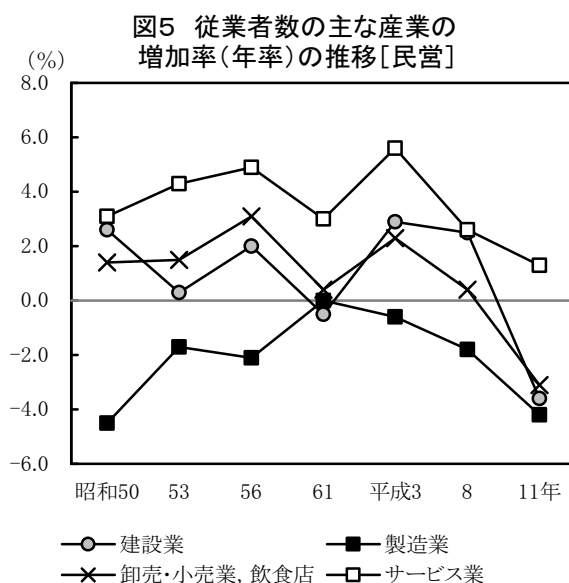
(2) 前回比較

前回と比較すると、「L サービス業」が1万3620人増（前回比3.9%増）となり、増加傾向が続いている。

[付表 8、図 5]

一方、「I 卸売・小売業，飲食店」は5万1531人減（同9.0%減）、「F 製造業」は2万8621人減（同12.1%減）、「E 建設業」は1万3839人減（同10.5%減）と大きく減少した。近年は「F 製造業」の減少を「L サービス業」が吸収する形で市全体としては増加傾向で来たが、今回は「I 卸売・小売業，飲食店」と「E 建設業」も大きく減少に転じ、また、「L サービス業」の増加率も近年の中では小幅だったため、市全体の減少を支えきれず今回は減少に転じた。

[付表 8、図 5]



付表 8 産業大分類別従業者数 [民営]

産 業 大 分 類	実 数			構成比(%)			8年～11年		
	平成3年	平成8年	平成11年	平成3年	平成8年	平成11年	増加数	増加率(%)	増加寄与度(%)
全 産 業	1,435,591	1,486,165	1,397,600	100.0	100.0	100.0	-88,565	-6.0	-6.0
第1次産業（農林漁業）	260	349	303	0.0	0.0	0.0	-46	-13.2	-0.0
第2次産業	376,203	369,092	326,617	26.2	24.8	23.4	-42,475	-11.5	-2.9
D 鉱業	60	31	16	0.0	0.0	0.0	-15	-48.4	-0.0
E 建設業	116,503	131,749	117,910	8.1	8.9	8.4	-13,839	-10.5	-0.9
F 製造業	259,640	237,312	208,691	18.1	16.0	14.9	-28,621	-12.1	-1.9
第3次産業	1,059,128	1,116,724	1,070,680	73.8	75.1	76.6	-46,044	-4.1	-3.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	9,090	8,009	8,070	0.6	0.5	0.6	61	0.8	0.0
H 運輸・通信業	96,335	102,383	94,054	6.7	6.9	6.7	-8,329	-8.1	-0.6
I 卸売・小売業，飲食店	562,739	574,573	523,042	39.2	38.7	37.4	-51,531	-9.0	-3.5
J 金融・保険業	57,741	55,645	56,184	4.0	3.7	4.0	539	1.0	0.0
K 不動産業	25,163	25,106	24,702	1.8	1.7	1.8	-404	-1.6	-0.0
L サービス業	308,060	351,008	364,628	21.5	23.6	26.1	13,620	3.9	0.9

2 業種別従業者数

「労働者派遣業」、「ソフトウェア業」が大きく増加。

一方、「一般機械器具卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」が大きく減少。

等といった「411 一般貨物自動車運送業」が3万635人（構成比2.2%）と最も多く、以下、紙・紙製品、金物、スポーツ用品・娯楽用品・がん具等といった商品を業者販売する「539 他に分類されない卸売業」が3万286人（同2.2%）、ビルメンテナンス業等建物の清掃・保守・機器運転等の維持管理を行う「864 建物サービス業」が2万7477人（同2.0%）という順になっている。 [付表9]

(1) 構成

従業者数の業種別構成をみると、宅配便業や引越運送業（軽自動車・二輪自動車を除く）

付表9 業種別従業者数（上位10業種） [民営]

順位	産業小分類	事業所数					従業者数				
		平成8年	平成11年	構成比(%)	増加数	増加率(%)	平成8年	平成11年	構成比(%)	増加数	増加率(%)
1	411 一般貨物自動車運送業	993	969	0.7	-24	-2.4	31,728	30,635	2.2	-1,093	-3.4
2	539 他に分類されない卸売業	2,624	2,621	1.8	-3	-0.1	30,358	30,286	2.2	-72	-0.2
3	864 建物サービス業	527	548	0.4	21	4.0	24,931	27,477	2.0	2,546	10.2
4	523 電気機械器具卸売業	1,433	1,473	1.0	40	2.8	26,278	25,617	1.8	-661	-2.5
5	881 病院	171	182	0.1	11	6.4	23,894	24,990	1.8	1,096	4.6
6	521 一般機械器具卸売業	2,443	2,069	1.4	-374	-15.3	29,805	22,587	1.6	-7,218	-24.2
7	502 食料・飲料卸売業	1,699	1,651	1.1	-48	-2.8	24,983	21,703	1.6	-3,280	-13.1
8	612 バー、キャバレー、ナイトクラブ	5,662	5,536	3.8	-126	-2.2	22,207	21,519	1.5	-688	-3.1
9	604 喫茶店	6,296	5,900	4.1	-396	-6.3	23,270	21,312	1.5	-1,958	-8.4
10	492 衣服・身の回り品卸売業	1,522	1,428	1.0	-94	-6.2	25,085	20,075	1.4	-5,010	-20.0

付表10 業種別従業者数の対前回増減数（上位10業種） [民営]

（増加した業種）

順位	産業小分類	事業所数					従業者数				
		平成8年	平成11年	構成比(%)	増加数	増加率(%)	平成8年	平成11年	構成比(%)	増加数	増加率(%)
1	56B その他の飲食料品小売業	1,233	1,293	0.9	60	4.9	5,780	11,262	0.8	5,482	94.8
2	86A 労働者派遣業	79	151	0.1	72	91.1	7,851	13,150	0.9	5,299	67.5
3	821 ソフトウェア業	579	714	0.5	135	23.3	13,959	17,290	1.2	3,331	23.9
4	56A 料理品小売業	1,485	1,698	1.2	213	14.3	11,598	14,491	1.0	2,893	24.9
5	864 建物サービス業	527	548	0.4	21	4.0	24,931	27,477	2.0	2,546	10.2
6	474 電気通信に附帯するサービス業	134	217	0.1	83	61.9	3,033	4,870	0.3	1,837	60.6
7	86B 他に分類されない事業サービス業	825	905	0.6	80	9.7	10,607	12,388	0.9	1,781	16.8
8	112 電気通信・信号装置工事業	257	271	0.2	14	5.4	5,828	7,242	0.5	1,414	24.3
9	613 酒場、ビヤホール	4,082	4,233	2.9	151	3.7	17,298	18,587	1.3	1,289	7.5
10	881 病院	171	182	0.1	11	6.4	23,894	24,990	1.8	1,096	4.6

（減少した業種）

順位	産業小分類	事業所数					従業者数				
		平成8年	平成11年	構成比(%)	増加数	増加率(%)	平成8年	平成11年	構成比(%)	増加数	増加率(%)
1	561 各種食料品小売業	1,312	539	0.4	-773	-58.9	21,030	11,390	0.8	-9,640	-45.8
2	521 一般機械器具卸売業	2,443	2,069	1.4	-374	-15.3	29,805	22,587	1.6	-7,218	-24.2
3	492 衣服・身の回り品卸売業	1,522	1,428	1.0	-94	-6.2	25,085	20,075	1.4	-5,010	-20.0
4	531 家具・建具・じゅう器等卸売業	946	837	0.6	-109	-11.5	11,787	7,494	0.5	-4,293	-36.4
5	311 自動車・同附属品製造業	881	831	0.6	-50	-5.7	20,213	16,579	1.2	-3,634	-18.0
6	511 建築材料卸売業	1,485	1,384	1.0	-101	-6.8	16,674	13,148	0.9	-3,526	-21.1
7	502 食料・飲料卸売業	1,699	1,651	1.1	-48	-2.8	24,983	21,703	1.6	-3,280	-13.1
8	513 鉱物・金属材料卸売業	1,094	991	0.7	-103	-9.4	16,324	13,457	1.0	-2,867	-17.6
9	522 自動車卸売業	649	737	0.5	88	13.6	14,328	11,495	0.8	-2,833	-19.8
10	113 管工事業（さく井工事業を除く）	1,252	1,218	0.8	-34	-2.7	15,839	13,338	1.0	-2,501	-15.8

(2) 前回比較

前回と比較すると、「56B その他の飲食料品小売業」が5482人増（前回比94.8%増）、「86A 労働者派遣業」が5299人増（同67.5%増）、「821 ソフトウェア業」が3331人増（同23.9%増）、「56A 料理品小売業」が2893人増（同24.9%増）、「864 建物サービス業」が2546人増（同10.2%増）と2000人以上の増加となった。このうち、「56B その他の飲食料品小売業」及び「56A 料理品小売業」については、商業統計調査の定義による分類格付けの結果、前回「561 各種食料品小売業」（9640人減、同45.8%減）に格付けされた事業所から分類異動したもの多いと推測される。〔付表10〕

一方、大きく減少した業種をみると、設備投資・個人消費の伸び悩み、卸売業の流通経路の短縮化等を背景に「521 一般機械器具卸売業」が7218人減（同24.2%減）、「492 衣服・身の回り品卸売業」が5010人減（同20.0%減）、「531 家具・建具・じゅう器等卸売業」が4293人減（同36.4%減）と、4000人を超える減少となった。〔付表10〕

〔卸売・小売業の産業中・小分類の時系列比較にあたっては「利用者のために I-7(3)」を参考〕

3 経営組織別従業者数

法人も減少に転じ、株式会社が大きく減少。

(1) 構成

従業者数の経営組織別構成をみると、法人が119万7868人（構成比85.7%）、個人が19万5432人（同14.0%）と法人が個人の約6倍となっている。〔付表5、図6〕

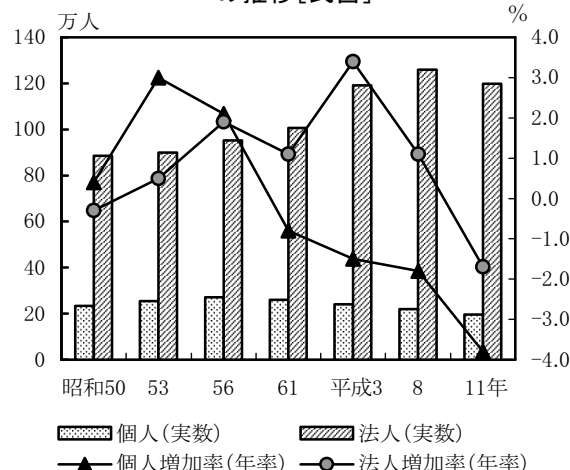
(2) 前回比較

前回と比較すると、法人は昭和50年以降増加傾向で来たが、今回6万2164人減（前回比4.9%減）と減少に転じ、従業者数全体の減少

数（8万8565人減）の7割が法人の減少となっている。法人の増減の内訳をみると、事業所数でも大きく減少した「株式会社」が6万2615人減（同6.2%減）と減少の大部分を占めている一方で、「会社以外の法人」が1960人増（同2.2%増）と増加しており、これは病院、老人保健施設、老人訪問看護ステーション等といった「88 医療業」（2465人増）の増加を反映している。〔付表5、図6〕

また、個人も2万4160人減（同11.0%減）と、市全体の減少率（同6.0%減）を大きく上回り、昭和61年以降減少傾向が続いている中、今回は昭和50年以降最大の減少率（年率）となっている。〔付表5、図6〕

図6 経営組織別従業者数の推移〔民営〕



4 従業者規模別従業者数

全ての従業者規模で減少し、50人以上の大きい規模の事業所の減少率が高い傾向。

(1) 構成

従業者数の従業者規模別構成をみると、10～19人規模の事業所の従業者数が21万1674人（構成比15.1%）と最も多く、以下、1～4人規模の19万3198人（同13.8%）、5～9人規模の19万2

150人（同13.7％）の順となっており、29人以下の規模事業所の従業者数で52％を占めている。

〔付表6〕

(2) 前回比較

前回と比較すると、全ての規模で一様に減少しているが、減少率でみると、50人以上の大規模な事業所の減少率がそれ以下の規模よりやや高い傾向が見受けられる。〔付表6〕

Ⅳ 飲食店

商業統計調査の一般飲食店調査が平成4年を最後に廃止され、事業所・企業統計調査における「飲食店」の結果の利用が増えているため、ここで概観してみる。

1 飲食店の業種別事業所数

居酒屋等の数が増大。
また、東洋料理店も増加。
一方、喫茶店の数が大きく減少。

(1) 構成

飲食店2万4540事業所の中での業種別構成をみると、1位は「604 喫茶店」の5900店（構成比24.0％）で、飲食店全体の約4分の1を占めている。以下、「612 バー、キャバレー、ナイトクラブ」の5536店（同22.6％）、「613 酒場、ビヤホール」の4233店（同17.2％）の順となっている。これら3業種は、全産業の業種の中でも1～3位を占めていることは前述したところである。〔Ⅱ－2(1)〕

〔付表11、付表3〕

(2) 前回比較

前回と比較すると、飲食店全体で429店減（前回比1.7％減）となった。内訳をみると、増加率の高いのは、韓国料理店やカレー料理店等の「60F 東洋料理店（中華料理店・焼肉店を除く）」（46店増、同34.1％増）、「60G ハンバーガー店」（22店増、同25.3％増）、ドーナツ店、たこ焼き店、アイスクリーム店等の「60J その他の一般飲食店」（37店増、同22.7％増）となっており、また、増加数の大

付表11 飲食店の産業小分類別事業所数及び従業者数〔民営〕

産 業 小 分 類	事 業 所 数					従 業 者 数				
	平成8年	平成11年	8年～11年			平成8年	平成11年	8年～11年		
	実数	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	実数	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)
60～61 飲 食 店	24,969	24,540	100.0	-429	-1.7	127,340	127,609	100.0	269	0.2
60 一 般 飲 食 店	15,128	14,676	59.8	-452	-3.0	86,505	86,267	67.6	-238	-0.3
60A 一般食堂（別掲を除く）	1,552	1,494	6.1	-58	-3.7	10,343	10,012	7.8	-331	-3.2
60B 日本料理店	1,101	1,078	4.4	-23	-2.1	11,689	11,293	8.8	-396	-3.4
60C 西洋料理店	787	836	3.4	49	6.2	10,155	10,626	8.3	471	4.6
60D 中華料理店	1,395	1,399	5.7	4	0.3	8,420	8,577	6.7	157	1.9
60E 焼肉店（東洋料理のもの）	518	550	2.2	32	6.2	2,803	3,453	2.7	650	23.2
60F 東洋料理店 （中華料理店・焼肉店を除く）	135	181	0.7	46	34.1	1,124	1,413	1.1	289	25.7
602 そば・うどん店	1,142	1,118	4.6	-24	-2.1	7,131	7,354	5.8	223	3.1
603 すし店	1,097	1,001	4.1	-96	-8.8	5,272	5,100	4.0	-172	-3.3
604 喫茶店	6,296	5,900	24.0	-396	-6.3	23,270	21,312	16.7	-1,958	-8.4
60G ハンバーガー店	87	109	0.4	22	25.3	2,940	3,136	2.5	196	6.7
60H お好み焼店	855	810	3.3	-45	-5.3	2,289	2,409	1.9	120	5.2
60J その他の一般飲食店	163	200	0.8	37	22.7	1,069	1,582	1.2	513	48.0
61 その他の飲食店	9,841	9,864	40.2	23	0.2	40,835	41,342	32.4	507	1.2
611 料亭	97	95	0.4	-2	-2.1	1,330	1,236	1.0	-94	-7.1
612 バー、キャバレー、ナイトクラブ	5,662	5,536	22.6	-126	-2.2	22,207	21,519	16.9	-688	-3.1
613 酒場、ビヤホール	4,082	4,233	17.2	151	3.7	17,298	18,587	14.6	1,289	7.5

きいのは、居酒屋等の「613 酒場、ビヤホール」
(151店増、同3.7%増)であった。

[付表11]

一方、減少率が高いのは「603 すし店」(96店減、同8.8%減)で、また、減少数が大きいのは「604 喫茶店」(396店減、同6.3%減)であった。

[付表11]

2 飲食店の業種別従業者数

飲食店数と連動した増減。

(1) 構成

飲食店の従業者数12万7609人の中での業種別構成をみると、1位は「612 バー、キャバレー、ナイトクラブ」の2万1519人(構成比16.9%)で、以下、「604 喫茶店」の2万1312人(同16.7%)、「613 酒場、ビヤホール」の1万8587人(同14.6%)の順となっており、事業所数の順位と1、2位が逆転している。

[付表11]

(2) 前回比較

前回と比較すると、飲食店全体で269人増(前回比0.2%増)とほぼ横ばいになった。内訳をみると、増加率の高いのは、ドーナツ店等の「60J その他の一般飲食店」(513人増、同48.0%増)、「60F 東洋料理店(中華料理店・焼肉店を除く)」(289人増、同25.7%増)、「60E 焼肉店(東洋料理のもの)」(650人増、同23.2%増)となっている。また、増加数の大きいのは「613 酒場、ビヤホール」(1289人増、同7.5%増)であった。

[付表11]

一方、減少の大きいのは、事業所数でも減少が顕著だった「604 喫茶店」(1958人減、同8.4%減)である。

[付表11]

V サービス業

今回調査の結果からも、全産業に占めるサー

ビス業の比重は増大する傾向で来ており、平成11年サービス業基本調査(平成11年11月15日実施)の結果が待たれるところであるが、先だってこの事業所・企業統計調査の結果より、サービス業の動向を概観しておく。

1 サービス業の産業中分類別事業所数

労働者派遣業、建物サービス業が増加。
クリーニング店やマージャン店等が減少。

(1) 構成

サービス業3万6529事業所の産業中分類別構成をみると、1位は土木建築サービス業、税理士事務所、学習塾等の「84 専門サービス業(他に分類されないもの)」の9090事業所(構成比24.9%)で、サービス業全体の4分の1を占めている。以下、「72 洗濯・理容・浴場業」の7866事業所(同21.5%)、「88 医療業」の4453事業所(同12.2%)の順となっており、この3分類で6割弱を占めている。

[付表12]

(2) 前回比較

前回と比較すると、サービス業全体では141事業所増(前回比0.4%増)と微増にとどまっているが、内訳をみると分類ごとの増減に差がある。増加数が大きいのは、労働者派遣業、建物サービス業等の「86 その他の事業サービス業」(173事業所増、同8.9%増)、ソフトウェア業等の「82 情報サービス・調査業」(148事業所増、同15.0%増)、土木建築サービス業、学習塾等の「84 専門サービス業(他に分類されないもの)」(143事業所増、同1.6%増)、病院、老人保健施設等の「88 医療業」(129事業所増、同3.0%増)となった。これらの増加の背景には、不況の中で雇用形態の多様化による派遣社員の需要や企業のアウト

ソーシングの需要が増大したこと、情報化の進展、コンピュータの2000年問題への対応や高齢化社会への対応等があげられる。

[付表12]

一方、減少数が大きいのは、クリーニング店等の「72 洗濯・理容・浴場業」(181事業所減、同2.2%減)、マージャン店等の「76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)」(128事業所減、同6.5%減)、「75 旅館、その他の宿泊所」(111事業所減、同13.0%減)となった。

[付表12]

2 サービス業の産業中分類別従業者数

労働者派遣業、建物サービス業、ソフトウェア業等の従業者数が大きく増加。
一方、クリーニング店の従業者数が大きく減少。

(1) 構成

サービス業の従業者数36万4628人の産業中分類別構成をみると、1位は労働者派遣業、建物サービス業等の「86 その他の事業サービス業」の6万8788人(構成比18.9%)、以下、「84 専門サービス業(他に分類されないもの)」の5万8343人(同16.0%)、「88 医療業」の5万2431人(同14.4%)と続いている。

[付表12]

(2) 前回比較

前回と比較すると、サービス業全体で1万3620人増(前回比3.9%増)となっているが、労働者派遣業、建物サービス業等の「86 その他の事業サービス業」(9870人増、同16.8%増)、「82 情報サービス・調査業」(3970人増、同15.7%増)、「88 医療業」(2465人増、同4.9%増)の増加が大きく寄与している。

[付表12]

付表12 サービス業の産業中分類別事業所数及び従業者数 [民営]

産 業 中 分 類	事 業 所 数					従 業 者 数				
	平成8年	平成11年	8年～11年			平成8年	平成11年	8年～11年		
	実数	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	実数	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)
L サービス業	36,388	36,529	100.0	141	0.4	351,008	364,628	100.0	13,620	3.9
72 洗濯・理容・浴場業	8,047	7,866	21.5	-181	-2.2	25,922	24,675	6.8	-1,247	-4.8
73 駐車場業	546	535	1.5	-11	-2.0	1,958	1,637	0.4	-321	-16.4
74 その他の生活関連サービス業	1,107	1,115	3.1	8	0.7	8,946	8,862	2.4	-84	-0.9
75 旅館、その他の宿泊所	853	742	2.0	-111	-13.0	13,039	13,038	3.6	-1	-0.0
76 娯楽業 1)	1,964	1,836	5.0	-128	-6.5	21,956	21,623	5.9	-333	-1.5
77 自動車整備業	1,392	1,326	3.6	-66	-4.7	7,670	7,137	2.0	-533	-6.9
78 機械・家具等修理業 2)	843	861	2.4	18	2.1	9,469	9,216	2.5	-253	-2.7
79 物品賃貸業	833	792	2.2	-41	-4.9	9,173	9,992	2.7	819	8.9
80 映画・ビデオ制作業	123	115	0.3	-8	-6.5	1,615	1,603	0.4	-12	-0.7
81 放送業	54	50	0.1	-4	-7.4	2,976	2,785	0.8	-191	-6.4
82 情報サービス・調査業	985	1,133	3.1	148	15.0	25,287	29,257	8.0	3,970	15.7
83 広告業	541	558	1.5	17	3.1	7,676	7,278	2.0	-398	-5.2
84 専門サービス業 3)	8,947	9,090	24.9	143	1.6	57,774	58,343	16.0	569	1.0
85 協同組合 4)	312	297	0.8	-15	-4.8	2,395	2,248	0.6	-147	-6.1
86 その他の事業サービス業	1,934	2,107	5.8	173	8.9	58,918	68,788	18.9	9,870	16.8
87 廃棄物処理業	81	108	0.3	27	33.3	1,153	1,259	0.3	106	9.2
88 医療業	4,324	4,453	12.2	129	3.0	49,966	52,431	14.4	2,465	4.9
89 保健衛生	31	36	0.1	5	16.1	461	361	0.1	-100	-21.7
90 社会保険、社会福祉	490	517	1.4	27	5.5	8,480	9,976	2.7	1,496	17.6
91 教育	621	634	1.7	13	2.1	22,020	21,397	5.9	-623	-2.8
92 学術研究機関	32	34	0.1	2	6.3	1,017	1,045	0.3	28	2.8
93 宗教	1,485	1,481	4.1	-4	-0.3	5,228	4,826	1.3	-402	-7.7
94 政治・経済・文化団体	798	797	2.2	-1	-0.1	7,635	6,654	1.8	-981	-12.8
95 その他のサービス業	45	46	0.1	1	2.2	274	197	0.1	-77	-28.1

1) 76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)、2) 78 機械・家具等修理業(別掲を除く)

3) 84 専門サービス業(他に分類されないもの)、4) 85 協同組合(他に分類されないもの)

一方、減少の大きいのは、「72 洗濯・理容・浴場業」（1247人減、同4.8%減）となっている。
[付表12]

区は1000事業所を超える大きな減少となっている。
[付表13]

VI 区別動向

1 区別事業所数

名東区を除くすべての区で減少。
特に中村区は1000事業所を超える減少。

(1) 構成

事業所数の区別構成をみると、中区が2万3598事業所（構成比16.2%）と最も多く、以下、中村区の1万4644事業所（同10.1%）、西区の1万1242事業所（同7.7%）、中川区の1万1139事業所（同7.7%）で、これら4区は1万事業所を超えており、都心部の中区、中村区の集積が高い。
[付表13]

(2) 前回比較

前回と比較すると、名東区を除く全ての区で減少し、全市の前回比（4.3%減）を上回る減少率の区が9区あり、なかでも、北区、熱田区は7%台の減少率となった。また、中村

2 区別従業者数

名東区を除くすべての区で減少。
特に中村区は1万6000人を超える減少。

(1) 構成

従業者数の区別構成をみると、中区が30万9799人（構成比22.2%）と最も多く、以下、中村区の16万9932人（同12.2%）、港区の9万5980人（同6.9%）となっている。港区には従業者規模の大きい工場や大型小売店等が立地しているため、従業者数の構成比が事業所数のそれを上回っている。
[付表13]

(2) 前回比較

前回と比較すると、名東区を除く全ての区で減少し、全市の前回比（6.0%減）を上回る減少率の区が9区あり、なかでも、千種区（同11.4%減）、西区（同9.3%減）、中村区（同8.9%減）は大幅に減少しており、特に中村区は1万6632人減と、市全体の減少（8万8565

付表13 区別事業所数及び従業者数〔民営〕

区 名	事 業 所 数					従 業 者 数				
	平成8年	平成11年		8年～11年		平成8年	平成11年		8年～11年	
	実数	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	実数	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)
名古屋市	151,840	145,356	100.0	-6,484	-4.3	1,486,165	1,397,600	100.0	-88,565	-6.0
千種区	9,256	8,792	6.0	-464	-5.0	71,504	63,343	4.5	-8,161	-11.4
東区	7,731	7,477	5.1	-254	-3.3	95,145	88,879	6.4	-6,266	-6.6
北区	10,426	9,676	6.7	-750	-7.2	74,670	70,822	5.1	-3,848	-5.2
西区	11,897	11,242	7.7	-655	-5.5	93,276	84,644	6.1	-8,632	-9.3
中村区	15,669	14,644	10.1	-1,025	-6.5	186,564	169,932	12.2	-16,632	-8.9
中区	23,880	23,598	16.2	-282	-1.2	321,625	309,799	22.2	-11,826	-3.7
昭和区	7,135	6,659	4.6	-476	-6.7	54,480	50,036	3.6	-4,444	-8.2
瑞穂区	6,513	6,065	4.2	-448	-6.9	51,747	47,836	3.4	-3,911	-7.6
熱田区	5,882	5,460	3.8	-422	-7.2	64,366	61,201	4.4	-3,165	-4.9
中川区	11,574	11,139	7.7	-435	-3.8	91,684	89,061	6.4	-2,623	-2.9
港区	7,815	7,563	5.2	-252	-3.2	104,144	95,980	6.9	-8,164	-7.8
南区	8,993	8,540	5.9	-453	-5.0	78,057	72,894	5.2	-5,163	-6.6
守山区	6,369	5,952	4.1	-417	-6.5	48,206	44,685	3.2	-3,521	-7.3
緑区	6,473	6,451	4.4	-22	-0.3	51,691	51,683	3.7	-8	-0.0
名東区	6,289	6,289	4.3	-	-	50,501	50,709	3.6	208	0.4
天白区	5,938	5,809	4.0	-129	-2.2	48,505	46,096	3.3	-2,409	-5.0

人減)に大きく寄与している。 [付表13]

Ⅶ 全国・愛知県等との比較

1 事業所数

全国・13大都市平均は、本市を上回る減少率。

(1) 構成

名古屋市の事業所数の全国620万3264事業所に占める割合は2.34%で、前回(2.33%)に

比べ、0.01ポイント増とわずかながら上昇した。また、13大都市(東京都区部及び政令市)の中では東京都区部、大阪市に次いで第3位を維持している。一方、愛知県36万328事業所に占める割合は40.3%となり、前回(40.6%)に比べ、0.3ポイント低下している。 [付表14]

事業所数の産業構造を国、愛知県と比較すると、「I 卸売・小売業、飲食店」の比率が高く、一方、「E 建設業」の比率が低めとなっている。

[付表15、図7]

付表14 全国・愛知県・13大都市の動向 [民営]

国・県・市	事業所数					従業者数				
	平成8年	平成11年		8年～11年		平成8年	平成11年		8年～11年	
	実数	実数	構成比(%) (全国100)	増加数	増加率(%)	実数	実数	構成比(%) (全国100)	増加数	増加率(%)
全 国	6,521,837	6,203,264	100.0	-318,573	-4.9	57,583,042	53,824,230	100.0	-3,758,812	-6.5
愛 知 県	374,202	360,328	5.8	-13,874	-3.7	3,606,315	3,432,960	6.4	-173,355	-4.8
13 大 都 市 計	1,726,888	1,620,568	26.1	-106,320	-6.2	17,990,910	16,396,742	30.5	-1,594,168	-8.9
札 幌 市	81,518	75,913	1.2	-5,605	-6.9	856,182	771,318	1.4	-84,864	-9.9
仙 台 市	49,531	46,490	0.7	-3,041	-6.1	507,657	480,753	0.9	-26,904	-5.3
千 葉 市	30,834	29,157	0.5	-1,677	-5.4	364,175	332,280	0.6	-31,895	-8.8
東 京 都 区 部	620,959	580,531	9.4	-40,428	-6.5	7,040,196	6,319,745	11.7	-720,451	-10.2
横 浜 市	123,040	115,100	1.9	-7,940	-6.5	1,289,372	1,223,800	2.3	-65,572	-5.1
川 崎 市	45,942	43,255	0.7	-2,687	-5.8	504,118	468,178	0.9	-35,940	-7.1
名 古 屋 市	151,840	145,356	2.3	-6,484	-4.3	1,486,165	1,397,600	2.6	-88,565	-6.0
京 都 市	95,385	90,701	1.5	-4,684	-4.9	755,311	707,454	1.3	-47,857	-6.3
大 阪 市	261,153	239,148	3.9	-22,005	-8.4	2,612,561	2,276,647	4.2	-335,914	-12.9
神 戸 市	74,818	73,748	1.2	-1,070	-1.4	729,235	669,590	1.2	-59,645	-8.2
広 島 市	59,577	55,486	0.9	-4,091	-6.9	583,547	539,305	1.0	-44,242	-7.6
北 九 州 市	55,356	52,332	0.8	-3,024	-5.5	475,753	444,814	0.8	-30,939	-6.5
福 岡 市	76,935	73,351	1.2	-3,584	-4.7	786,638	765,258	1.4	-21,380	-2.7

全国、愛知県、13大都市：平成11年事業所・企業統計調査速報(総務庁統計局)

付表15 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成 [民営] ー国、愛知県、名古屋市

産 業 大 分 類	事業所数						従業者数					
	実 数			構 成 比 (%)			実 数			構 成 比 (%)		
	全 国	愛知県	名古屋市	全 国	愛知県	名古屋市	全 国	愛知県	名古屋市	全 国	愛知県	名古屋市
全 産 業	6,203,264	360,328	145,356	100.0	100.0	100.0	53,824,230	3,432,960	1,397,600	100.0	100.0	100.0
第1次産業(農林漁業)	18,175	378	34	0.3	0.1	0.0	214,669	4,196	303	0.4	0.1	0.0
第2次産業	1,305,428	88,307	26,939	21.0	24.5	18.5	16,594,288	1,249,108	326,617	30.8	36.4	23.4
D 鉱業	4,162	151	3	0.1	0.0	0.0	55,139	1,533	16	0.1	0.0	0.0
E 建設業	612,084	30,745	9,664	9.9	8.5	6.6	5,080,335	268,082	117,910	9.4	7.8	8.4
F 製造業	689,182	57,411	17,272	11.1	15.9	11.9	11,458,814	979,493	208,691	21.3	28.5	14.9
第3次産業	4,879,661	271,643	118,383	78.7	75.4	81.4	37,015,273	2,179,656	1,070,680	68.8	63.5	76.6
G 電気・ガス ・熱供給・水道業	3,617	153	40	0.1	0.0	0.0	215,933	14,437	8,070	0.4	0.4	0.6
H 運輸・通信業	166,308	8,868	3,879	2.7	2.5	2.7	3,270,431	208,129	94,054	6.1	6.1	6.7
I 卸売・小売業、飲食店	2,666,874	154,821	69,273	43.0	43.0	47.7	17,258,921	1,082,620	523,042	32.1	31.5	37.4
J 金融・保険業	101,742	5,440	2,477	1.6	1.5	1.7	1,723,780	96,132	56,184	3.2	2.8	4.0
K 不動産業	285,419	14,124	6,185	4.6	3.9	4.3	876,480	42,818	24,702	1.6	1.2	1.8
L サービス業	1,655,701	88,237	36,529	26.7	24.5	25.1	13,669,728	735,520	364,628	25.4	21.4	26.1

全国、愛知県：平成11年事業所・企業統計調査速報(総務庁統計局)

(2) 前回比較

事業所数の対前回増加率を比較すると、本市の事業所数の減少率（前回比4.3%減）は、全国（同4.9%減）及び13大都市の平均（同6.2%減）より小さいが、愛知県（同3.7%減）より大きくなっている。 [付表14]

2 従業者数

本市の減少率は愛知県を上回り、愛知県に占める割合が低下。

(1) 構成

名古屋市の従業者数の全国5382万4230人に占める割合は2.60%で、前回（2.58%）に比べ0.02ポイント増と、事業所数よりやや高く

上昇した。また、13大都市中では東京都区部、大阪市に次いで第3位と変わらない。一方、愛知県343万2960人に占める割合は40.7%で、前回（41.2%）に比べ0.5ポイント低下した。

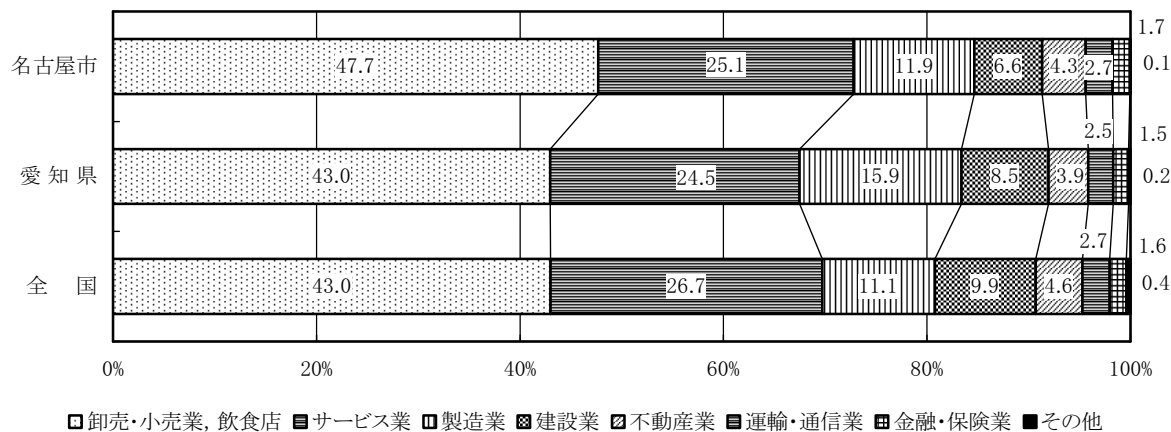
[付表14]

従業者数の産業構造を国、愛知県と比較すると、「I 卸売・小売業、飲食店」、「L サービス業」の比率が高く、一方、「F 製造業」の比率が低めとなっている。 [付表15、図8]

(2) 前回比較

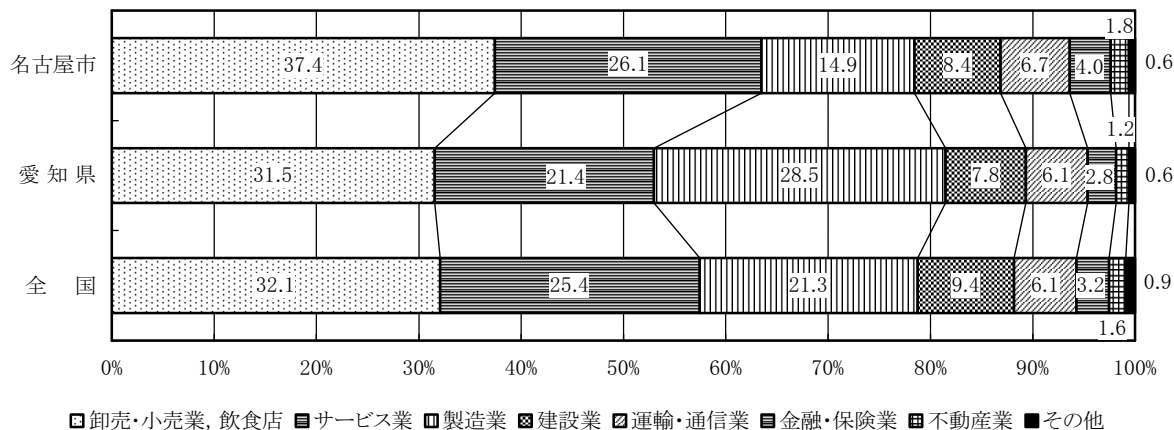
従業者数の対前回増加率を比較すると、本市の従業者数の減少率（前回比6.0%減）は、全国（同6.5%減）及び大都市の平均（同8.9%減）より小さいが、愛知県（同4.8%減）より大きくなっている。 [付表14]

図7 事業所数の産業大分類別構成[民営]—全国・愛知県・名古屋市



全国、愛知県：平成11年事業所・企業統計調査速報（総務庁統計局）

図8 従業者数の産業大分類別構成[民営]—全国・愛知県・名古屋市



全国、愛知県：平成11年事業所・企業統計調査速報（総務庁統計局）